

平成 28 年度事業報告

1. 組織の現況等

(1) 役員数

理事	17 名
理事長	1 名
副理事長	2 名
専務理事	1 名
常務理事	5 名
理事	8 名
監事	2 名

(2) 会員数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

正会員数 94 機関 （前年度比 1 機関減）

検査施設数 119 施設 （前年度比 1 施設減）

 内訳 新規加入正会員 0 機関

 退会正会員 1 機関

 ・一般財団法人生物科学安全研究所 （施設数 1）

 施設数変更正会員

 ・一般財団法人日本食品分析センター （施設数 1 減）

 ・株式会社東洋環境分析センター （施設数 1 増）

賛助会員数 18 機関（前年度比 2 機関増）

 内訳 新規加入会員 2 機関

 ・関東化学株式会社

 ・日水製薬株式会社

(3) 理事会及び総会

1) 総会

平成 28 年度通常総会

開催日：平成 28 年 6 月 10 日

開催場所：食品衛生センター 5 階講堂

主たる議題：平成 27 年度事業報告と決算報告、平成 28 年度事業計画（案）、収支
 予算（案）、理事の一部補選（案）

2) 理事会

①平成 28 年度決算理事会

開催日：平成 28 年 6 月 10 日

開催場所：食品衛生センター 5階第三会議室

主たる議題：平成27年度事業報告と決算報告

②平成28年度執行理事会

開催日：平成29年3月22日

開催場所：食品衛生センター 5階第一会議室

主たる議題：平成28年度予算理事会提出議案について

③平成28年度予算理事会

開催日：平成29年3月22日

開催場所：食品衛生センター 5階第二会議室

主たる議題：平成29年度事業計画(案)、作業部会規程の改定(案)と収支予算(案)

2. 食品衛生検査にかかわる調査及び研究に関する事業

(1) 食品衛生検査にかかわる関連行政機関からの情報提供・連絡及びアンケート調査

依頼事項への対応

対応件数(別添資料参照)

①通知、事務連絡等の提供：138件

②検査受託対応状況等の調査実施件数：39件

(2) 食品事業者、輸入業者、関連団体からの問い合わせ事項への対応

食品検査の依頼、輸入食品等の申請時に必要な食品検査の種類、検査機関における受託状況等に関する問い合わせに対しては、最寄りの会員検査施設の紹介やホームページ上の会員の紹介等を行うなどして対応、対処した。

(3) その他、外部機関から入手した学会開催、学術研究会開催、講演会開催等に関する情報提供

関連の団体あるいは所属している会員から入手した食品衛生や食品検査に係わる学術情報あるいはセミナー開催等の関連情報の提供に努めた。

3. 検査従事者の技術力の向上に係る研修または講習に関する事業

(1) 技術検討部会

技術検討部会を平成29年3月6日に開催し、平成29年度の研修会開催における基本的な研修計画事項について協議した。また、事務局主体で、平成29年度は、微生物検査従事者を対象とした初心者研修会を開催することとした。

本会議での意見を含め、作業部会長は執行委員と再度研修課題について詰め、

次年度の研修計画を事務局へ早急に提出することとした。

作業部会長は、5月中旬頃までにより詳細な研修会開催計画を作成し、事務局へ提出することとした。事務局は、この研修計画に基づき、平成29年度技術研修会の年間開催スケジュールをホームページに掲載することとした。

(2) 平成28年度開催の技術研修会開催の概要

会員における検査技術の平準化、向上を目的として、検査従事担当者を対象に以下に示す各技術研修会を開催した。

平成28年度についても、前年度同様、法改正や試験法改正等の新しい情報がないことから、各研修会への参加人数は、前年度に比し、減少傾向がみられた。

また、3年に一度開催をしている初心者研修会（理化学検査）も含め下記の通り開催した。

1) 初心者研修会（平成28年7月1日開催）1日座学研修

研修主旨：業務管理要領、輸入食品検査の概要と信頼性確保への取り組み及びサンプリング並びに試薬・機器の自主管理等に係わる検査実施上の基本的事項

対象：新人及び4年程度までの検査経験を有する理化学検査員等

参加者数：43名

2) マイコトキシン研修会（平成28年9月28日開催）半日座学研修

研修主旨：マイコトキシンの汚染状況、検査に関するアプリケーションの紹介、貝毒に関する規制、検査方法の技術情報等

対象：検査従事者、業務管理担当者等

参加者数：32名

3) 食品添加物研修会（平成28年10月21日開催）1日実技研修

研修主旨：二酸化硫黄の試験法B（比色法）実技研修及び食品添加物概論、電子天びんの誤差要因と点検方法等

対象：検査実務担当者

参加者数：35名

4) 微生物研修会（平成28年11月18日開催）1日座学研修

研修主旨：食品の微生物標準試験法、サルモネラ試験法、迅速・簡易法に関する技術情報及び行政のHACCPへの取組、業界における衛生管理体制の紹介

対象：検査実務担当者、業務管理者等

参加者数：56名

5) 器具・容器包装研修会（平成28年12月2日開催）半日座学研修

研修主旨：容器包装試験に係わる規制の動向、試験に関する注意点、食品メーカーが求める検査、天びんの使用方法

対象：検査機関関係者、食品等事業者、器具・容器包装事業者

参加者数：39名

- 6) 残留農薬等研修会（平成 29 年 1 月 19 ～ 20 日開催）1泊2日座学・実技研修
研修主旨：残留農薬等の規制、試験法開発の最近の動向、分析に係る機器
関連情報の収集等を目的とした座学研修と分析機器メーカーの試
験施設においての実際の質量分析装置の操作、保守点検の体験学
習

対象：検査実務関係者等

参加者数：48名

(3) 輸出入食品検査部会

輸出入食品検査部会を平成 28 年 10 月 28 日に開催し、以下に示した食品の輸
出推進に係る講習会の開催及び検査員資格要件について協議した。

- 1) 昨年に引き続き、「食品の輸出推進に係る講習会」（平成 28 年 12 月 13 日）を
開催し、「農林水産業の輸出力強化戦略」、「米国食品安全強化法、中国改正食
品安全法、韓国輸入食品安全管理特別法」について取り上げた。参加者は、50
名であった。

（講演者：農林水産省食料産業局輸出促進課 松浦課長補佐、JETRO 農林水
産・食品部 高松氏）

2) 検査員資格要件について

会員へのアンケートを行い、調査結果を部会で検討し、内容をまとめた要望書
を作成し、平成 29 年 1 月 17 日厚生労働省企画情報課へ提出した。（別添資料）

4. 食品衛生思想の普及啓発に関する事業

会員に対する食品衛生管理にかかわる普及啓発事業としては、以下に示すよう
な関連団体主催の展示会、講演会、研修会等に協賛し、会員への参加依頼案内を
行った。

- (1) 第 41 回食品衛生懇話会「食品安全行政の現状と最近の諸問題について」開催
（平成 28 年 8 月 1 日）：公益社団法人日本食品衛生協会主催
- (2) 「フードセーフティージャパン 2016」開催（平成 28 年 9 月 28 日～9 月 30 日）
：一般財団法人食品産業センター及び公益社団法人日本食品衛生協会主催
- (3) 「第 41 回欧州食品衛生調査団」開催（平成 28 年 10 月 30 日～11 月 5 日、7 日
間）：公益社団法人日本食品衛生協会主催、会員機関は、7 機関が参加した。
- (4) 「食品の安全性をめぐる最近の課題」食品衛生特別講演会（平成 29 年 3 月 1
日）：公益社団法人日本食品衛生協会主催

5. 登録検査機関における検査業務の管理に関する事業

以下に示す精度管理研修会及び業務管理研修会を開催し、従前から繰り返し採択している会員における業務管理並びに精度管理に係わる課題に加え、本年度は、新しく、精度管理研修会では、「分析機関が抱える課題(残留農薬分析への取り組み)」及び「海外における食品検査機関の展開と信頼性確保」の2課題を、また、業務管理研修会では、「試験検査の結果を国際的に通用するものにするには(分析法 FAPAS[®]の技能試験)」を取り上げた。

(1) 精度管理研修会(平成28年7月29日)

対象者：試験部門の検査従事者及び受付、試験品採取、業務管理担当者等

1日座学研修、

参加者数：95名

(2) 業務管理研修会(平成29年2月3日) 東京開催

対象者：信頼性確保部門、指名された者

1日座学研修

参加者数：93名

(3) 業務管理研修会(平成29年2月17日) 大阪開催

対象者：信頼性確保部門、指名された者

1日座学研修

参加者数：64名

6. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業及び活動

(1) 検査事業者賠償責任保険事業の推進

加入状況の推移

1) 平成22年度	17機関
2) 平成23年度	21機関(前年度比 4機関増)
3) 平成24年度	23機関(前年度比 2機関増)
4) 平成25年度	25機関(前年度比 2機関増)
5) 平成26年度	26機関(前年度比 1機関増)
6) 平成27年度	27機関(前年度比 1機関増)
7) 平成28年度	29機関(前年度比 2機関増)

(2) 役員賠償責任保険(平成25年度開始)

1) 平成25年度	2機関
2) 平成26年度	2機関(前年度比 0)
3) 平成27年度	2機関(前年度比 0)
4) 平成28年度	2機関(前年度比 0)

(3) ホームページの活用

協会組織、会員、賛助会員の新規加入・退会及び変更、理事会・総会の開催及び研修会の開催等について、適宜、ホームページに掲載、会員への周知に努めた。

(4) 会員名簿の作成・配布

平成 28 年度版の会員名簿及び専門部会（技術検討部会：作業部会、輸出入食品検査部会、広報部会）の執行委員名簿を作成し、会員、執行委員に配布した。